

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 株式会社建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 渡邊 宏一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 渡邊 宏一

【縦覧に供する場所】 株式会社建設技術研究所 大阪本社
(大阪市中央区道修町一丁目6番7号)

株式会社建設技術研究所 中部支社
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	7,521	7,586	42,033
経常利益又は経常損失() (百万円)	54	5	2,433
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	23	5	1,447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	129	69	1,259
純資産額 (百万円)	23,389	24,580	24,793
総資産額 (百万円)	44,243	44,312	42,644
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.63	0.42	102.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.6	55.3	57.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成28年度補正予算において、災害復旧・防災・減災事業や復興の加速化に係る予算措置が講じられたことに加え、平成29年度の本予算は、平成28年度予算と同程度の規模となりました。加えて、国土強靱化や維持管理といったインフラ整備に関する多くの要請があることから、建設コンサルタントへの発注の重要性が再認識されています。

このような状況下において、技術競争力、価格競争力および人材を中心とした経営資源の充実を図ることにより、防災・減災事業、社会資本の維持管理や更新に関する事業等を中心とした受注と売上げを着実に計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比31.3%増の9,169百万円（前年同四半期6,982百万円）となりました。売上高につきましては、7,586百万円（前年同四半期7,521百万円）となり通期予想売上高の17.2%となりました。経常利益は5百万円（前年同四半期54百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円（前年同四半期23百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は44,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,667百万円の増加となりました。これは主に未成業務支出金の増加および手元資金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は19,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,880百万円の増加となりました。これは主に業務未払金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は24,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益および配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は、181百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		14,159,086		3,025		4,122

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,112,800	141,128	
単元未満株式	普通株式 27,886		
発行済株式総数	14,159,086		
総株主の議決権		141,128	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3 - 21 - 1	18,400		18,400	0.1
計		18,400		18,400	0.1

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員		技術本部長	棚橋通雄	平成29年4月1日
代表取締役 副社長執行役員	企画本部長	企画本部長 兼東京本社長	兪 朝夫	平成29年4月1日
取締役 専務執行役員	(国際担当)	営業本部長	友永則雄	平成29年4月1日
取締役 専務執行役員	技術本部長	大阪本社長	栗田秀明	平成29年4月1日
取締役 常務執行役員	大阪本社長	管理本部長	寺井和弘	平成29年4月1日
取締役 常務執行役員	東京本社長	九州支社長 兼沖縄支社長	中村哲己	平成29年4月1日
取締役 常務執行役員	営業本部長	中部支社長	中平明憲	平成29年4月1日
取締役 常務執行役員	管理本部長	管理本部副本部長	渡邊宏一	平成29年4月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,244	7,976
受取手形及び完成業務未収入金	3,313	3,753
未成業務支出金	13,957	18,427
その他	901	930
流動資産合計	29,416	31,088
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,706	4,706
その他(純額)	1,977	1,956
有形固定資産合計	6,684	6,663
無形固定資産	489	494
投資その他の資産		
その他	6,071	6,084
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	6,054	6,066
固定資産合計	13,227	13,224
資産合計	42,644	44,312
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,683	3,547
短期借入金	700	200
未払法人税等	586	135
未成業務受入金	9,869	11,500
賞与引当金	888	877
役員賞与引当金	32	8
業務損失引当金	93	121
その他	2,537	1,997
流動負債合計	16,392	18,388
固定負債		
退職給付に係る負債	1,027	958
資産除去債務	147	148
その他	283	236
固定負債合計	1,459	1,343
負債合計	17,851	19,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	17,735	17,458
自己株式	12	12
株主資本合計	24,871	24,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	695
退職給付に係る調整累計額	842	787
その他の包括利益累計額合計	177	92
非支配株主持分	99	77
純資産合計	24,793	24,580
負債純資産合計	42,644	44,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	7,521	7,586
売上原価	5,610	5,439
売上総利益	1,911	2,146
販売費及び一般管理費	1,954	2,140
営業利益又は営業損失()	43	5
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	8	6
受取家賃	8	8
その他	9	3
営業外収益合計	30	22
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	1	1
為替差損	38	20
その他	0	0
営業外費用合計	42	23
経常利益又は経常損失()	54	5
特別利益		
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産処分損		0
会員権評価損	0	
リース解約損	0	
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	49	5
法人税等	14	22
四半期純損失()	34	17
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	23
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	23	5

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失()	34	17
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	144	30
退職給付に係る調整額	49	56
その他の包括利益合計	94	87
四半期包括利益	129	69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	89
非支配株主に係る四半期包括利益	9	20

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループ従業員および海外子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
従業員	33百万円	33百万円
海外子会社	38	48
	72	81

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	84百万円	94百万円
のれん償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	282	20	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	282	20	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がなく単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	1.63円	0.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	23	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	23	5
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,140	14,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(Waterman Group Plc の株式(ロンドン証券取引所上場)に対する英国における公開買付けの開始について)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、下記のとおり、Waterman Group Plc(本社:英国ロンドン、以下「対象会社」といいます。)の発行済株式および発行予定株式を対象とした公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施することを決議しました。

また、当社は、本公開買付けについて、英国の公開買付規制に基づく公表を平成29年5月9日(英国時間午前7時、日本時間15時)に英国において行っています。

1. 本公開買付けの目的

我が国の建設コンサルタントを取り巻く経営環境をみると、既存インフラの維持管理・更新などのニーズが高まるものの、財政的な制約等から、国内での公共投資額が今後大きく伸びることは期待できない状況です。一方で、海外では発展途上国を中心にインフラ整備需要は極めて旺盛であり、今後の当社の事業拡大のためには、「グローバル企業」への脱皮が必須です。

こうした状況下、当社は、英国の中堅コンサルティング会社である対象会社につき友好的公開買付けによる子会社化の実現により、いわゆるビルディング分野への進出を果たすとともに、共通するインフラ部門ではシナジーの早期実現を目指し、世界で戦える総合コンサルタントへの成長を図りたいと考えています。

2. 本公開買付けの概要

(1) 対象会社

Waterman Group Plc

(2) 買付けを行なう株券等の種類

対象会社の普通株式

(3) 買付期間

英国のThe City Code on Takeovers and Mergers(以下「英国公開買付けルール」といいます。)によると、本公開買付けの発表日から28日以内に、対象会社の株主に対して、本公開買付けに関する説明書(以下「オファー・ドキュメント」といいます。)を送付する必要があります。

公開買付期間は、当該オファー・ドキュメントを送付した日から最低21日継続することが英国公開買付けルール上要請されています。

当社は、当該オファー・ドキュメントを5月中旬を目途に送付することを予定しています。本公開買付けの期間満了は、6月上旬から下旬を予定しており、決済の開始日は6月中旬から7月上旬を予定しています。

(4) 買付価格

普通株式1株当たり1ポンド40ペンス

(注)買付価格は、対象会社の過去の株価推移、財務状況、営業状況、将来収益などを総合的に勘案しつつ、第三者の専門家からの助言も参考にし、対象会社との交渉を経て決定しています。

(5) 本公開買付けに要する資金

46,618,353ポンド(約6,527百万円)

(注)1. 上記は対象会社の発行済株式の全ての買付けに関する支払いを行なうために要する金額を記載しています。なお、本公開買付けにより対象会社から追加で発行される予定の2,540,000株を含んでいます。

2. 為替レート1ポンド=140円で円換算しています。

(6) 下限応募株式数

当社は、対象会社の50.1%の株主から本公開買付けの応募があった場合に、本公開買付けにおいて対象会社の株式の買付けを実行します。

(7) 本公開買付けによる当社保有の対象会社株式数の異動

本公開買付前保有株式数 0株(所有比率0%)

本公開買付後保有株式数 33,298,824株(所有比率100%)

(注)上記は、本公開買付けにより、対象会社株式の100%(発行予定株式を含む)を買付けることができた場合の株式数です。

3. 対象会社の概要

名称	Waterman Group Plc		
所在地	Pickfords Wharf, Clink Street, London, SE1 9DG United Kingdom		
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer Nick Taylor		
事業内容	エンジニアリング・コンサルタント (構造、ビルディングサービス、環境、土木・交通運輸、発注者支援)		
資本金	3,076,000ポンド		
創立年	1952年(昭和27年)		
発行済株式総数	30,758,824株		
大株主および持株比率 (平成29年3月31日現在)	AB Traction 17.05% Hargreave Hale 8.37% TD Waterhouse 6.42%		
上場取引所	ロンドン証券取引所		
当社と対象会社の関係	資本関係	なし	
	人的関係	なし	
	取引関係	なし	
	関連当事者への該当状況	関連当事者には該当しません。	

4. 対象会社の最近事業年度の業績

(単位:千ポンド)

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
売上高	68,840	83,938	91,320
営業利益	905	2,449	3,610
税引前利益	810	2,383	3,564
当期利益	3,209	1,774	2,690
総資産	52,777	57,155	58,608
純資産	28,371	27,477	29,170

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。